

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,867,840	6,446,839	26,169,826
経常利益 (千円)	353,255	496,559	2,140,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	336,500	325,676	1,300,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,450,256	1,237,810	2,056,438
純資産額 (千円)	15,771,451	16,995,763	16,222,524
総資産額 (千円)	25,321,596	27,232,715	25,940,136
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.82	45.92	181.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.98	58.99	59.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制約が緩和され、訪日観光客の増加による消費の回復が見られるなど、経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、急激な円安の進行、原材料や半導体の供給不足・価格高騰などが続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、行動制限の緩和により、米国を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱が続いており、更なる長期化が懸念されております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、タイと中国における付加価値の高いミラーレスカメラが好調で、デジタルカメラ部品の受注は増加を続けております。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先の生産調整による減産が落ち着き、需要・受注は増加傾向にあります。前期に好調だったプリンター部品におきましては、得意先からの受注が減少に転じました。電子ペン部品では、アフターコロナにおけるテレワークや在宅勤務の定着を背景に一定の需要を維持しているほか、電子書籍端末向け部品の受注が増加いたしました。医療機器関連では、高齢化社会を背景とした医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先から安定的に受注を獲得しております。

このような経済環境の中、プラスチック成形事業を中心に得意先からの受注が増加したことにより、売上高は増収となりました。また、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、営業利益は大きく増加いたしました。経常利益におきましては、為替差益が7千8百万円減少したものの増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が8千1百万円増加したことなどにより減益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は64億4千6百万円と前年同四半期と比べ5億7千8百万円(9.9%)の増収、営業利益は3億2千8百万円と前年同四半期と比べ2億6百万円(168.6%)の増益、経常利益は4億9千6百万円と前年同四半期と比べ1億4千3百万円(40.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千5百万円と前年同四半期と比べ1千万円(3.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ部品や自動車関連部品、電子ペン部品、金型を中心とした取引先からの受注増加及び固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、増収・増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて61億5千2百万円と前年同四半期と比べ5億7千8百万円(10.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3億4千2百万円と前年同四半期と比べ2億3千6百万円(221.7%)の増益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン部品や医療機器部品の売上高は堅調に推移しておりますが、デジタルカメラ部品では半導体不足を背景とした減産により受注は伸び悩みました。自動車関連部品においても、当期中の受注回復を見込んでおりましたが、回復に時間を要しております。また、全般的な原材料の値上げによる付加価値の圧迫が続いております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億2千4百万円と前年同四半期と比べ1千万円(4.8%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は2千5百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)7百万円)となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、中国市場における需要が減少しており、前期に好調だった設計業務の売上高は減収に転じました。検査部門におきましても、得意先からの受注減少に伴い減収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて8千3百万円と前年同四半期と比べ1千1百万円(12.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1千1百万円と前年同四半期と比べ1千1百万円(49.2%)の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加し、180億8千3百万円となりました。受取手形及び売掛金が1億3千7百万円、原材料及び貯蔵品が1億5千7百万円それぞれ増加し、商品及び製品が1億2千6百万円、仕掛品が1億2千1百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億6百万円増加し、91億4千9百万円となりました。有形固定資産が11億6千3百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千2百万円増加し、272億3千2百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加し、77億1千6百万円となりました。電子記録債務が5億1千万円、1年内返済予定の長期借入金が1億1千4百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が2億8千1百万円、短期借入金が2億7千9百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千万円増加し、25億2千万円となりました。長期借入金4億2百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円増加し、102億3千6百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加し、169億9千5百万円となりました。為替換算調整勘定が8億4千万円増加し、利益剰余金が1億3千8百万円減少したことなどが主な要因です。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業における当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当社グループにおきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社の売上高は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制約の緩和を背景とした受注の回復及び増加に伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.9%の増収となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、当第1四半期連結累計期間においては先進国を中心とした経済活動の正常化を背景に、取引先からの受注は回復傾向にあり、売上高は増加いたしました。今後は感染拡大による影響が薄れ、受注の回復に伴い売上高や在庫が増加していくものと考えられます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。

今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。特に、主力のデジタル家電機器関連、自動車関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発や業務の効率化を図ります。また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,082,200	70,822	
単元未満株式	普通株式 10,148		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		70,822	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町一丁目60番地の1	647,200		647,200	8.36
計		647,200		647,200	8.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,762,477	8,767,485
受取手形及び売掛金	4,667,798	4,805,107
電子記録債権	571,521	641,065
商品及び製品	869,874	743,672
仕掛品	1,156,291	1,034,908
原材料及び貯蔵品	1,466,365	1,623,771
未収入金	127,155	148,638
その他	377,095	319,442
貸倒引当金	1,579	800
流動資産合計	17,997,001	18,083,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,201,490	2,241,071
機械装置及び運搬具(純額)	2,652,705	2,821,746
土地	1,190,115	2,053,744
リース資産(純額)	129,684	130,238
建設仮勘定	404,176	513,049
その他(純額)	693,051	674,929
有形固定資産合計	7,271,224	8,434,779
無形固定資産	207,234	212,595
投資その他の資産		
投資有価証券	174,571	194,280
繰延税金資産	101,404	101,069
その他	190,995	208,992
貸倒引当金	2,295	2,295
投資その他の資産合計	464,676	502,048
固定資産合計	7,943,134	9,149,422
資産合計	25,940,136	27,232,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,341,595	2,060,447
電子記録債務	149,111	659,117
短期借入金	2,836,500	2,557,000
1年内返済予定の長期借入金	953,616	1,068,612
未払法人税等	109,885	124,822
賞与引当金	211,999	138,793
関係会社整理損失引当金	257,350	248,158
その他	786,816	859,253
流動負債合計	7,646,873	7,716,204
固定負債		
長期借入金	1,072,608	1,475,042
長期未払金	156,004	156,004
繰延税金負債	342,614	373,305
役員退職慰労引当金	29,904	30,741
退職給付に係る負債	342,315	357,388
その他	127,292	128,265
固定負債合計	2,070,738	2,520,747
負債合計	9,717,611	10,236,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	9,936,528	9,797,661
自己株式	477,957	477,957
株主資本合計	13,893,700	13,754,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,926	70,255
為替換算調整勘定	1,399,157	2,239,987
その他の包括利益累計額合計	1,450,084	2,310,243
非支配株主持分	878,739	930,687
純資産合計	16,222,524	16,995,763
負債純資産合計	25,940,136	27,232,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,867,840	6,446,839
売上原価	1 4,957,014	1 5,302,665
売上総利益	910,825	1,144,173
販売費及び一般管理費	1 788,366	1 815,299
営業利益	122,458	328,873
営業外収益		
受取利息	17,207	38,023
受取配当金	3,509	3,670
為替差益	208,877	130,680
助成金収入	2,275	29
その他	9,663	7,637
営業外収益合計	241,532	180,042
営業外費用		
支払利息	10,736	11,437
その他	-	918
営業外費用合計	10,736	12,356
経常利益	353,255	496,559
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	47,248	8,584
固定資産売却益	128	929
特別利益合計	47,377	9,514
特別損失		
固定資産売却損	278	55
固定資産除却損	-	7,751
固定資産圧縮損	3,000	-
特別損失合計	3,278	7,807
税金等調整前四半期純利益	397,354	498,266
法人税等	61,983	143,619
四半期純利益	335,370	354,646
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,129	28,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,500	325,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	335,370	354,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,575	19,328
為替換算調整勘定	1,121,460	863,834
その他の包括利益合計	1,114,885	883,163
四半期包括利益	1,450,256	1,237,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,409,258	1,185,835
非支配株主に係る四半期包括利益	40,997	51,974

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金等

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額7,887千円のうち、5,583千円を製造原価から、2,303千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額1,746千円のうち、1,253千円を製造原価から、492千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	363,933千円	362,327千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	75,459	10.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	464,544	65.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,567,855	204,583	95,401	5,867,840	-	5,867,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	10,064	-	16,206	16,206	-
計	5,573,997	214,647	95,401	5,884,046	16,206	5,867,840
セグメント利益又は損失()	106,533	7,673	23,598	122,458	-	122,458

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,147,652	215,663	83,523	6,446,839	-	6,446,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,515	9,236	-	13,752	13,752	-
計	6,152,167	224,900	83,523	6,460,591	13,752	6,446,839
セグメント利益又は損失()	342,682	25,787	11,978	328,873	-	328,873

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	1,859,192	-	-	1,859,192
ビデオカメラ部品	60,544	-	-	60,544
デジタルカメラ部品	1,133,191	-	-	1,133,191
プリンター部品	876,344	-	-	876,344
電子ペン部品	325,144	-	-	325,144
金型	578,158	-	-	578,158
プレス部品	-	204,583	-	204,583
プリント基板	-	-	95,401	95,401
その他	735,279	-	-	735,279
顧客との契約から生じる収益	5,567,855	204,583	95,401	5,867,840
外部顧客への売上高	5,567,855	204,583	95,401	5,867,840

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	2,119,204	-	-	2,119,204
ビデオカメラ部品	89,517	-	-	89,517
デジタルカメラ部品	1,409,470	-	-	1,409,470
プリンター部品	726,010	-	-	726,010
電子ペン部品	443,723	-	-	443,723
金型	632,073	8,389	-	640,463
プレス部品	-	207,273	-	207,273
プリント基板	-	-	83,523	83,523
その他	727,652	-	-	727,652
顧客との契約から生じる収益	6,147,652	215,663	83,523	6,446,839
外部顧客への売上高	6,147,652	215,663	83,523	6,446,839

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	46円82銭	45円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	336,500	325,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	336,500	325,676
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,607	7,092,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 丸 智 詞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。